

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月31日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って おります。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,266,119 (451,811)	1,479,080 (531,543)	1,737,998
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	145,999	213,208	172,954
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	111,036 (41,265)	161,713 (59,118)	133,906
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	339,725	311,671	267,980
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,296,890	2,483,046	2,225,255
総資産額 (百万円)	3,187,755	3,417,971	3,102,638
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	204.66 (76.04)	297.99 (108.93)	246.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	204.64	297.99	246.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.1	72.6	71.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	171,071	185,997	211,848
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	60,410	74,754	81,575
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	84,018	82,378	95,474
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	477,290	518,639	471,634

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期について遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、遡及適用後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析を行っております。この基準の適用による当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。なお、会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,266,119	1,479,080	212,961	16.8%
研究開発費投資前事業利益	319,460	474,120	154,660	48.4%
事業利益	125,694	258,483	132,789	105.6%
営業利益	114,848	202,650	87,802	76.5%
税引前四半期利益	145,999	213,208	67,208	46.0%
四半期利益	113,950	165,313	51,362	45.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	111,036	161,713	50,677	45.6%
研究開発費	193,765	215,637	21,871	11.3%
減損損失	30,697	57,172	26,474	86.2%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題を先取りし、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、1,479,080百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品、及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引したことによります。この結果、日本のV₂-受容体拮抗剤「サムスカ」の心不全・肝硬変における体液貯留の効能の独占販売期間満了に伴う減収を超えて、売上収益は大幅に伸長しました。さらに、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、健康意識が高まる中、「ポカリスエット」及び「ネイチャーメイド」が引き続き伸長しました。

研究開発費投資前事業利益は、474,120百万円（同48.4%増）となりました。主な要因は、前述のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の増収を受け売上総利益が増加したこと、一方で、新規事業への投資を加速する中で既存事業への投資を効率化することで販売費及び一般管理費を適正にコントロールし販売管理費率を低減したことによります。

研究開発費は、215,637百万円（同11.3%増）となりました。主な増加要因は、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalartinib/TAS6417、及びIgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649が順調に進捗したことや為替影響があったことによります。

想定以上の売上成長と販売費及び一般管理費を適正にコントロールした結果、事業利益は258,483百万円（同105.6%増）と大幅な増益となりました。

営業利益においても、202,650百万円（同76.5%増）と大幅な増益となりました。これは、ダイヤフーズ社及び住友ファーマ株式会社との提携品等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによります。

なお、四半期利益は165,313百万円（同45.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は161,713百万円（同45.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	992,416	359,126	28,453	131,936	32,851	1,479,080
事業利益	222,017	51,493	14,148	8,670	37,847	258,483

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	819,334	325,631	27,006	126,099	31,952	1,266,119
事業利益	101,346	46,299	5,842	7,398	35,192	125,694

（医療関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は992,416百万円（前年同四半期比21.1%増）、事業利益は222,017百万円（同119.1%増）となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、527,977百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。これらの結果、売上収益は147,146百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症に加えて、2023年5月より、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害（アジテーション）の治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の強化により処方数が伸長し、為替影響もあり増収となりました。なお、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害に関する疾患啓発活動を積極的に進め、また、DTC*広告を実施しております。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、売上収益は増加しました。これらの結果、売上収益は153,098百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

* Direct to consumer

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）に対する処方数が伸長し、治療経験のある患者が1万例を超えております。一方、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。低ナトリウム血症の治療薬として販売する米国でも、後発医薬品発売の影響を受け大幅減収となりました。これらの結果、売上収益は36,928百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は132,853百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるペバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン*による併用療法の推奨ならびに為替の影響もあり大幅増収となりました。欧州においては、処方数の伸長や為替の影響があり、売上収益は大幅に増加しました。また、同年7月に同併用療法が承認されました。日本では、論文掲載等による同併用療法の認知向上に伴い、処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は57,949百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

* 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は359,126百万円（前年同四半期比10.3%増）、事業利益は51,493百万円（同11.2%増）となりました。

< 主要製品の状況 >

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、234,607百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、20,621百万円（同2.6%減）となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、2023年4月の価格改定の影響で販売数量は一時的に減少しましたが、従来から継続している水分・電解質補給の啓発活動の結果、過去最高気温となった今夏*1は日常生活での熱中症対策への関心の高まりによる利用促進に加え、スポーツイベントでのブランド接点や飲用体験の増加等もあり、販売数量は順調に伸長しています。海外では、各地の文化や状況に応じた啓発により水分・電解質補給の重要性が浸透している中、長年の取り組みを通じてブランドイメージを構築したことにより、販売数量が順調に伸長しています。これらの結果、ブランド全体の販売数量は伸長し、増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では、生活者の体調管理意識の向上とブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大*2したことに加え、ソーシャルメディアでのマーケティング活動や為替の影響もあり増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*3やEコマースの拡大を進めています。事業再編の影響により一時的に減収となりましたが、「Gerblé」等の主力製品の成長や為替の影響等により、日本円ベースでは増収となりました。

*1 気象庁：今夏（6～8月）の全国平均気温は1898年の統計開始以来最も高かった

*2 IRI Data：Market Advantage；Calendar YTD 9/10/2023，Food，Drug，Mass Excluding Amazon and Costco

*3 公共機関や学校等における給食サービス

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるディアフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により減収となりましたが、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、Eコマースの定期契約件数が伸長し、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*4を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、コアユーザーの育成や製品認知の向上と利用拡大に取り組んでいます。

*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONR1Cb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

（消費者関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は28,453百万円（前年同四半期比5.4%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により14,148百万円（前年同四半期比142.2%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求等により増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2023年3月に発売した「マッチ 塩レモンソーダ」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

（その他の事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は131,936百万円（前年同四半期比4.6%増）、事業利益は8,670百万円（同17.2%増）となりました。

機能化学品分野は、半導体市場の停滞、特に中国市場の回復が遅れているため、半導体産業向け薬剤の販売が低迷していることより、売上収益は微減となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化により、新規の外部顧客の獲得及び取扱数量が堅調に推移している一方、上昇傾向にあった国際輸送の運賃単価の下落があり、売上収益は微減となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減額
流動資産	1,192,030	1,353,542	161,512
非流動資産	1,910,608	2,064,428	153,820
資産合計	3,102,638	3,417,971	315,332
流動負債	539,193	631,539	92,346
非流動負債	301,076	260,643	40,432
負債合計	840,269	892,183	51,914
資本合計	2,262,369	2,525,788	263,418

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,417,971百万円(前連結会計年度末は3,102,638百万円)となり、315,332百万円増加しました。その内訳は、流動資産が161,512百万円の増加、非流動資産が153,820百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,353,542百万円(前連結会計年度末は1,192,030百万円)となり、161,512百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が47,004百万円、売上債権及びその他の債権が76,443百万円、棚卸資産が27,638百万円、その他の流動資産が10,267百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は2,064,428百万円(前連結会計年度末は1,910,608百万円)となり、153,820百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が28,369百万円、のれんが27,753百万円、持分法で会計処理されている投資が37,888百万円、その他の金融資産が21,130百万円、繰延税金資産が38,386百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は892,183百万円(前連結会計年度末は840,269百万円)となり、51,914百万円増加しました。その内訳は、流動負債が92,346百万円の増加、非流動負債が40,432百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は631,539百万円(前連結会計年度末は539,193百万円)となり、92,346百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が12,722百万円減少したものの、社債及び借入金が14,391百万円、その他の金融負債が19,027百万円、未払法人所得税が13,644百万円、その他の流動負債が55,419百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、社債のうち1年以内償還予定を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は260,643百万円(前連結会計年度末は301,076百万円)となり、40,432百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が23,432百万円、その他の金融負債が14,353百万円減少したこと等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,525,788百万円(前連結会計年度末は2,262,369百万円)となり、263,418百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益161,713百万円の計上、配当金の支払54,265百万円等により利益剰余金が107,719百万円、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が149,686百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は518,639百万円となり、前連結会計年度末より47,004百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、185,997百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは74,754百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が55,650百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは82,378百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、518,639百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185,997百万円(対前年同四半期比14,925百万円増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益213,208百万円、減価償却費及び償却費70,273百万円、減損損失及びその戻入益57,172百万円、売上債権及びその他の債権の増減額41,084百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額37,803百万円、法人所得税等の支払額74,739百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比14,925百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業のグローバル4製品及び導出品に対するロイヤリティ・マイルストーン収入の伸長が業績を牽引し、税引前四半期利益が67,208百万円増加したこと等によるキャッシュ・フローの増加が、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同四半期比65,554百万円減少したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比43,470百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74,754百万円(同14,344百万円支出増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出61,926百万円、投資の売却及び償還による収入15,905百万円、投資の取得による支出25,376百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比14,344百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、無形資産の取得による支出が33,397百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が17,025百万円増加し、投資の売却及び償還による収入が18,317百万円減少したこと、投資の取得による支出が7,403百万円増加したことにより、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82,378百万円(同1,639百万円支出減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出10,327百万円、リース負債の返済による支出15,255百万円、配当金の支払額55,650百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は215,637百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターブケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、204,720百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
精神・ 神経領域	OPC-34712	レキササリティ	プレクスピラゾール	日本	大うつ病	2023年1月、承認申請
				米国	アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	2023年5月、効能追加承認取得
				欧州	大うつ病	事業戦略上、開発中止
					アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)	事業戦略上、開発中止
	アリピプラゾール持続性注射剤	エビリファイメンテナ	アリピプラゾール	中国	統合失調症	2023年5月、承認取得
	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	ABILIFY ASIMTUFI		米国	統合失調症、双極型障害	2023年4月、承認取得
AVP-786		重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国	統合失調症陰性症状	開発戦略上、開発中止	
SEP-4199			日本・米国	双極型障害うつ	リクルート進捗の大幅な遅れのため、試験中止	
がん・がん サポーター ブケア領域	ASTX727	INAQOVI	decitabine・cedazuridine	欧州	急性骨髄性白血病	2023年9月、承認取得
	ASTX660		tolinapant	米国	固形がん、リンパ腫	開発戦略上、開発中止
	ASTX660 + ASTX727		tolinapant + decitabine・ cedazuridine	米国	T細胞リンパ腫	2023年2月、フェーズ開始
				米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、開発中止
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2023年3月、承認申請
	TAS-116	ジェセリ	ピミテスピブ	日本	前立腺がん	2023年9月、フェーズ開始
TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	日本	がん化学療法後に増悪したFGFR2融合遺伝子陽性の治療不能な胆道がん	2023年6月、承認取得	

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況*
				欧州	胆管がん	2023年7月、承認取得
	TAS3351			日本・ 米 国・欧 州	非小細胞肺が ん	2023年6月、フェーズ / 開始
	TAS3681			米国・ 欧州	前立腺がん	開発戦略上、開発中止
	TAS6417		zipalertinib	日本	非小細胞肺が ん	2023年7月、フェーズ / 開始
	AB122 + AB154		zimberelimab + domvanalimab	日本	上部消化管が ん	2023年6月、フェーズ 開始
				日本	非小細胞肺が ん	2023年6月、フェーズ 開始
	AB122 +TAS-120		zimberelimab + フチバチニブ	日本	固形がん	2023年1月、フェーズ 開始
	OPF-501C		塩化亜鉛	日本	がん性皮膚潰 瘍	2023年7月、フェーズ 開始
	OPB-171775			日本	固形がん	開発戦略上、開発中止
循環器・ 腎領域	ETC-1002		ベムペド酸	日本	高コレステ ロール血症	2023年2月、フェーズ 開始
	OPC-131461			日本	心性浮腫	2023年1月、フェーズ 開始
その他領域	OPA-15406	モイゼルト	ジファミラスト	中国	アトピー性皮 膚炎	2023年2月、フェーズ 開始
	OPC-1085EL	ミケルナ	カルテオロール ・ラタノプラ スト	中国	緑内障、高眼 圧症	フェーズ 開始
	OPS-2071			中国	過敏性腸症候 群	2023年6月、フェーズ 開始
	VIS171			未定	自己免疫疾患	2023年1月、フェーズ 開始

* 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バー「ソイジョイ (SOYJOY)」ブランドから、「SOYJOY フルーツ&バイクドチーズ」を2023年3月に発売しました。

独自の発想と技術により肌の健康を考えるコスメティクス*分野では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」より、毛髪のボリューム感やハリ・コシが気になる方向への「ウル・オス スカルプシャンプー ボリュームアップ」を同年3月に発売しました。

女性の健康と美をサポートするエクエルブランドから、新「エクエル ジュレ」を同年4月に発売しました。大豆イソフラボンのパワーの源であるエクオールをはじめ、ビタミンD、コラーゲン、カルシウムが1袋で美味しく摂れるさわやかオレンジ味のオールインワンゼリーで、全国の医療機関・調剤薬局および一部ECサイトにて販売しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、6,620百万円です。

* 化粧品 (コスメティクス) : cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、506百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,789百万円です。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ケンブリッジアイソトープ ラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州	医療関連事業	事務・生産・ 研究設備	9,080	3,341	自己資金	2023	2025
大塚倉庫㈱ 新東日本ロジスティクス センター	群馬県高崎市	その他の事業	倉庫	13,800	7	自己資 金、グ ループ内 金融	2025	2027

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,149,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,456,600	5,424,566	-
単元未満株式	普通株式 229,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,424,566	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,149,500	-	15,149,500	2.72
計	-	15,149,500	-	15,149,500	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	471,634	518,639
売上債権及びその他の債権	11	423,426	499,870
棚卸資産		223,507	251,145
未収法人所得税		2,954	2,965
その他の金融資産	11	17,481	17,624
その他の流動資産		52,934	63,202
(小計)		1,191,939	1,353,445
売却目的で保有する資産		91	96
流動資産合計		1,192,030	1,353,542
非流動資産			
有形固定資産		510,674	539,044
のれん		335,442	363,196
無形資産	10	579,786	579,053
持分法で会計処理されている投資		241,743	279,631
その他の金融資産	11	177,421	198,551
繰延税金資産		53,383	91,769
その他の非流動資産		12,156	13,181
非流動資産合計		1,910,608	2,064,428
資産合計		3,102,638	3,417,971

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11	198,356	185,633
社債及び借入金	11	26,440	40,832
リース負債		17,717	18,312
その他の金融負債	11	3,307	22,334
未払法人所得税		28,340	41,984
引当金		763	788
契約負債		13,376	15,343
その他の流動負債		250,891	306,310
流動負債合計		539,193	631,539
非流動負債			
社債及び借入金	11	93,775	70,343
リース負債		56,229	55,413
その他の金融負債	11	30,515	16,162
退職給付に係る負債		16,011	16,448
引当金		1,507	2,300
契約負債		50,736	46,584
繰延税金負債		29,511	28,451
その他の非流動負債		22,787	24,939
非流動負債合計		301,076	260,643
負債合計		840,269	892,183
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,579	506,776
自己株式		44,858	44,669
利益剰余金		1,553,069	1,660,788
その他の資本の構成要素		128,773	278,460
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,225,255	2,483,046
非支配持分		37,114	42,741
資本合計		2,262,369	2,525,788
負債及び資本合計		3,102,638	3,417,971

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,8	1,266,119	1,479,080
売上原価		427,016	445,354
売上総利益		839,103	1,033,726
販売費及び一般管理費		523,338	576,730
持分法による投資利益		3,696	17,125
研究開発費		193,765	215,637
減損損失	6	30,697	57,172
その他の収益	10	20,812	4,187
その他の費用		961	2,849
営業利益	5	114,848	202,650
金融収益		35,177	14,551
金融費用		4,026	3,993
税引前四半期利益		145,999	213,208
法人所得税費用		32,048	47,894
四半期利益		113,950	165,313
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		111,036	161,713
非支配持分		2,914	3,600
四半期利益		113,950	165,313
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		204.66	297.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		204.64	297.99

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,8	451,811	531,543
売上原価		152,728	157,491
売上総利益		299,083	374,051
販売費及び一般管理費		183,933	204,446
持分法による投資利益		975	7,365
研究開発費		68,557	73,533
減損損失	6	6,340	28,242
その他の収益		6,922	1,428
その他の費用		447	4,663
営業利益	5	47,701	71,959
金融収益		7,023	4,013
金融費用		1,514	1,598
税引前四半期利益		53,210	74,374
法人所得税費用		10,784	14,119
四半期利益		42,426	60,255
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,265	59,118
非支配持分		1,160	1,136
四半期利益		42,426	60,255
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		76.04	108.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		76.02	108.93

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	113,950	165,313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	127	274
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,727	4,772
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96	178
(小計)	5,951	4,868
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	201,989	119,763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22,473	26,873
(小計)	224,459	146,605
その他の包括利益合計	230,411	151,474
四半期包括利益	344,362	316,787
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	339,725	311,671
非支配持分	4,636	5,116
四半期包括利益	344,362	316,787

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	42,426	60,255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	32	70
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,244	5,620
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	281
(小計)	9,295	5,831
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	48,620	27,113
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	700	2,913
(小計)	47,916	29,977
その他の包括利益合計	57,211	24,145
四半期包括利益	99,637	84,400
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98,669	82,994
非支配持分	968	1,406
四半期包括利益	99,637	84,400

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年1月1日残高		81,690	506,724	45,572	1,482,197	-	28,632	
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	37	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,690	506,724	45,572	1,482,160	-	28,632	
四半期利益		-	-	-	111,036	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	255	5,813	
四半期包括利益		-	-	-	111,036	255	5,813	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	
配当金	7	-	-	-	54,251	-	-	
株式報酬取引		-	254	714	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	1,419	255	1,163	
所有者との取引額等合計		-	254	713	52,831	255	1,163	
2022年9月30日残高		81,690	506,470	44,858	1,540,364	-	33,282	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2022年1月1日残高		42,673	6	14,046	2,010,994	34,195	2,045,189	
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	37	0	37	
会計方針の変更を反映した当期首残高		42,673	6	14,046	2,010,956	34,195	2,045,152	
四半期利益		-	-	-	111,036	2,914	113,950	
その他の包括利益		222,622	2	228,689	228,689	1,722	230,411	
四半期包括利益		222,622	2	228,689	339,725	4,636	344,362	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
配当金	7	-	-	-	54,251	1,338	55,589	
株式報酬取引		-	-	-	459	-	459	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,419	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	1,419	53,792	1,338	55,130	
2022年9月30日残高		179,949	8	213,223	2,296,890	37,494	2,334,384	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	44,858	1,553,069	-	41,249
四半期利益	-	-	-	161,713	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	288	4,580
四半期包括利益	-	-	-	161,713	288	4,580
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	54,265	-	-
株式報酬取引	-	248	190	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	52	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	272	288	16
所有者との取引額等合計	-	196	188	53,993	288	16
2023年9月30日残高	81,690	506,776	44,669	1,660,788	-	45,846

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	-	-	-	161,713	3,600	165,313
その他の包括利益	145,120	30	149,958	149,958	1,515	151,474
四半期包括利益	145,120	30	149,958	311,671	5,116	316,787
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	-	54,265	1,429	55,695
株式報酬取引	-	-	-	439	-	439
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	52	1,941	1,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	272	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	272	53,880	511	53,369
2023年9月30日残高	232,623	10	278,460	2,483,046	42,741	2,525,788

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		145,999	213,208
減価償却費及び償却費		69,237	70,273
減損損失及びその戻入益	6	30,697	57,172
持分法による投資損益(は利益)		3,696	17,125
金融収益		35,177	14,551
金融費用		4,026	3,993
棚卸資産の増減額(は増加)		5,840	15,575
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		24,469	41,084
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		42,164	37,803
その他		7,526	32,255
(小計)		195,078	250,763
利息及び配当金の受取額		9,370	12,437
利息の支払額		2,108	2,464
法人所得税等の支払額		31,268	74,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,071	185,997
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		3,362	238
有形固定資産の取得による支出		44,900	61,926
無形資産の取得による支出		40,596	7,198
投資の売却及び償還による収入		34,223	15,905
投資の取得による支出		17,972	25,376
子会社の売却による収入		8,323	-
定期預金の増減額(は増加)		3,376	4,684
その他		526	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,410	74,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	1
短期借入金の増減額(は減少)		2,660	1,170
長期借入れによる収入		1,061	11
長期借入金の返済による支出		17,524	10,327
リース負債の返済による支出		14,740	15,255
配当金の支払額		55,474	55,650
非支配株主からの払込による収入		-	2,021
非支配株主からの子会社持分取得による支出		-	2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,018	82,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		26,642	28,864
現金及び現金同等物の期首残高		410,684	471,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,963	18,140
現金及び現金同等物の期末残高		477,290	518,639

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2023年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年10月31日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が77百万円減少、繰延税金負債が101百万円増加、利益剰余金が150百万円減少、その他の資本の構成要素が1百万円減少、非支配持分が26百万円減少した結果、資本合計が178百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第3四半期連結累計期間において、法人所得税費用が5百万円減少した結果、四半期利益が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	819,334	325,612	26,987	94,184	1,266,119	-	1,266,119
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	18	18	31,915	31,952	31,952	-
計	819,334	325,631	27,006	126,099	1,298,072	31,952	1,266,119
セグメント利益	84,472	49,760	5,596	9,855	149,684	34,835	114,848

(注) セグメント利益の調整額 34,835百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 36,111百万円、その他の収益1,105百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	992,416	359,031	28,440	99,192	1,479,080	-	1,479,080
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	95	12	32,743	32,851	32,851	-
計	992,416	359,126	28,453	131,936	1,511,932	32,851	1,479,080
セグメント利益	191,501	28,278	10,594	9,705	240,079	37,429	202,650

(注)セグメント利益の調整額 37,429百万円には、セグメント間取引消去 385百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 38,178百万円、その他の収益1,134百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門
に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	290,040	119,853	10,323	31,595	451,811	-	451,811
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	7	12	11,836	11,856	11,856	-
計	290,040	119,860	10,336	43,431	463,668	11,856	451,811
セグメント利益	32,277	21,627	3,846	1,981	59,733	12,031	47,701

(注)セグメント利益の調整額 12,031百万円には、セグメント間取引消去194百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 12,728百万円、その他の収益502百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に
係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	354,562	132,877	11,024	33,079	531,543	-	531,543
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	40	3	11,663	11,707	11,707	-
計	354,562	132,918	11,028	44,742	543,251	11,707	531,543
セグメント利益	57,857	21,586	2,624	2,007	84,075	12,116	71,959

(注) セグメント利益の調整額 12,116百万円には、セグメント間取引消去 158百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 12,312百万円、その他の収益354百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に
係る費用であります。

6. 資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

前第3四半期連結累計期間において、減損損失を30,697百万円（うち、医療関連事業30,255百万円、前第3四
半期連結会計期間6,340百万円）計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局（以下
「FDA」）に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完
了報告通知（Complete Response Letter）を受理したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及
びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を57,172百万円（うち、医療関連事業30,201百万円、ニュート
ラシューティカルズ関連事業23,459百万円、当第3四半期連結会計期間28,242百万円）計上しております。

医療関連事業においては、主に、住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に
基づき計上した無形資産（仕掛研究開発）について、ulotarontの急性期における統合失調症患者を対象とした
DIAMOND 1 試験及びDIAMOND 2 試験（フェーズ 試験）の両試験において主要評価項目未達となった結果を受け
て、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産の再評価を行い、帳簿価額を
使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデ
イヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤ
フーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失22,229百万円（うち、のれん12,488百万
円、商標権及び販売権等2,434百万円、その他の無形資産7,306百万円）を計上しております。回収可能額は、
処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプロ
ーチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承
認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価
値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用い
ております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	27,119	50.0	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年6月30日	2022年9月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	27,134	50.0	2023年6月30日	2023年9月4日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	767,392	325,566	26,660	74,939	1,194,558
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	21,146	39	3	392	21,581
その他	30,796	6	323	18,853	49,979
合計	819,334	325,612	26,987	94,184	1,266,119
地域別（ ）					
日本	294,228	123,091	17,263	52,986	487,570
北米	355,866	116,232	8,210	4,099	484,408
欧州	77,734	39,648	434	6,668	124,485
その他	91,504	46,640	1,079	30,430	169,654
合計	819,334	325,612	26,987	94,184	1,266,119

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	884,343	358,917	28,144	80,136	1,351,541
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	71,333	108	2	357	71,802
その他	36,738	4	293	18,699	55,737
合計	992,416	359,031	28,440	99,192	1,479,080
地域別（ ）					
日本	298,161	127,878	18,434	53,852	498,325
北米	484,603	134,381	8,843	3,025	630,853
欧州	103,625	44,776	426	7,305	156,133
その他	106,026	51,995	736	35,009	193,768
合計	992,416	359,031	28,440	99,192	1,479,080

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	273,655	119,834	10,225	25,112	428,828
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	5,898	16	1	88	6,004
その他	10,486	1	96	6,394	16,978
合計	290,040	119,853	10,323	31,595	451,811
地域別（ ）					
日本	100,557	49,263	6,642	17,324	173,788
北米	129,832	41,094	2,953	1,561	175,442
欧州	27,112	12,944	309	2,029	42,396
その他	32,537	16,550	418	10,679	60,185
合計	290,040	119,853	10,323	31,595	451,811

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	318,835	132,792	10,931	26,820	489,380
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	23,117	82	0	212	23,413
その他	12,608	2	92	6,046	18,749
合計	354,562	132,877	11,024	33,079	531,543
地域別()					
日本	106,328	53,092	7,639	17,722	184,783
北米	174,570	46,658	2,941	942	225,113
欧州	35,326	14,788	129	2,465	52,710
その他	38,336	18,336	314	11,949	68,936
合計	354,562	132,877	11,024	33,079	531,543

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	111,036	161,713
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	111,036	161,713
加重平均普通株式数(千株)	542,530	542,662
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.66	297.99

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,265	59,118
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,265	59,118
加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,686
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.04	108.93

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	111,036	161,713
四半期利益調整額(百万円)	11	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	111,024	161,713
加重平均普通株式数(千株)	542,530	542,662
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,530	542,662
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.64	297.99

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,265	59,118
四半期利益調整額(百万円)	11	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,254	59,118
加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,686
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,633	542,686
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.02	108.93

(注) 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期利益の希薄化はありません。

10. カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日(日本時間)に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、要約四半期連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,370百万円を「無形資産」(仕掛研究開発)として計上しております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	471,634	518,639
売上債権及びその他の債権	423,426	499,870
その他の金融資産	24,551	24,392
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	13,926	18,969
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	156,425	172,813
金融資産合計	1,089,964	1,234,685
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	198,356	185,633
社債及び借入金	120,216	111,175
その他の金融負債	2,452	531
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	31,370	37,966
金融負債合計	352,395	335,306

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融負債>				
借入金	40,338	40,038	31,270	31,132
社債	79,877	79,276	79,904	79,356
合計	120,216	119,314	111,175	110,488

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	99,208	-	57,217	156,425
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	7,295	-	6,451	13,747
負債性金融商品	-	-	96	96
デリバティブ	-	82	-	82
合計	106,504	82	63,765	170,351
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
条件付対価	-	-	31,370	31,370
合計	-	-	31,370	31,370

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	100,119	-	72,693	172,813
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	10,099	-	8,722	18,822
負債性金融商品	-	-	91	91
デリバティブ	-	56	-	56
合計	110,219	56	81,507	191,783
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,827	-	1,827
条件付対価	-	-	36,138	36,138
合計	-	1,827	36,138	37,966

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価にあたっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

負債性金融商品

債券等をキャッシュ・フローと事業モデルに基づき算定しております。

デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、ニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取引した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「12. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	42,709	24,618
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	2,446	622
その他の包括利益に計上(注)2	15,003	3,865
購入・発行	7,232	-
売却・決済	67	-
その他	129	-
期末残高	67,195	29,107
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2,446	622

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	63,765	31,370
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	1,537	3,985
その他の包括利益に計上(注)2	7,926	2,164
購入・発行	8,174	-
売却・決済	8	1,382
その他	112	-
期末残高	81,507	36,138
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	1,537	3,985

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「11. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	24,618
公正価値の変動	622
為替換算調整	3,865
期末残高	29,107

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	31,370
公正価値の変動	3,985
期中決済額	1,382
為替換算調整	2,164
期末残高	36,138

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年7月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,134百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月31日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 洋孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。